

Close up 2006-2007

人と環境にやさしい道づくり



千葉県千葉市内にあるショッピングセンターの屋上駐車場にパーフェクトクールA（遮熱性舗装）を施工しました。夏季において、駐車スペースから建物入口に向かうまでの快適な歩行が実現されました。また、着色することで、歩行者の誘導や景観性の向上も図られ、好評を得ています。

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

昨年まで「環境報告書」として発行してまいりましたが、今年からは「CSRレポート」として経済、環境および社会とのかかわりについて紹介させていただきます。

当社は、舗装に関する工事や製品の製造・販売を核に土木、建築、開発（住宅）、土壌浄化、プラントエンジニアリング等の事業を展開しておりますが、引き続きそれぞれの分野で環境保全活動を推進してまいります。

当社のCSRの取り組みや、本レポートの記載内容については、まだまだ不十分な点が多いと認識しておりますが、今後とも皆さまとのコミュニケーション・ツールとしてご利用いただけるように研鑽し、さらに内容を充実させてまいりますので、忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただきますようよろしくお願い申し上げます。

NIPPO CSR Report 2007

CSRレポート 2007



お問い合わせ先

株式会社NIPPOコーポレーション 環境安全部
〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>
2007年9月発行（次回発行予定2008年9月）



この報告書は「FSC認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「大豆油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。

株式会社 NIPPOコーポレーション

CONTENTS

会社概要 1

トップコミットメント 3

NIPPOの事業 5

マネジメント体制

 コーポレート・ガバナンス 7

 CSRマネジメント 8

 コンプライアンスと品質マネジメントシステム 9

 安全管理 10

環境報告

 環境マネジメントシステム 11

 舗装事業における環境保全活動 13

 舗装事業での環境技術の開発 15

 舗装事業での環境・安全に配慮した製品 16

 周辺事業における環境・安全配慮 17

社会性報告

 お客様の信頼を得るために 19

 従業員とのかかわり 20

 社会とのコミュニケーション 21

 第三者意見 22

編集方針

このCSRレポートでは、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOコーポレーションの経済、環境および社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社とかわる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

対象範囲： 株式会社NIPPOコーポレーションの本社、支店11ヵ所、支店・営業所55ヵ所、現業事業所408ヵ所（海外を除く）。

対象期間： 2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日）。一部には、時期を明示した上で2006年度以前の情報と2007年9月までの最新情報を掲載しています。

会社概要

（2007年3月31日現在）

社 名： 株式会社 NIPPOコーポレーション

英 文 社 名： NIPPO CORPORATION

設 立： 1934年（昭和9年）2月

本社所在地： 〒104-8380
東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751（代表）

代 表 者： 代表取締役社長 林田 紀久男

資 本 金： 15,324百万円

事 業 内 容： 建設事業、
アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

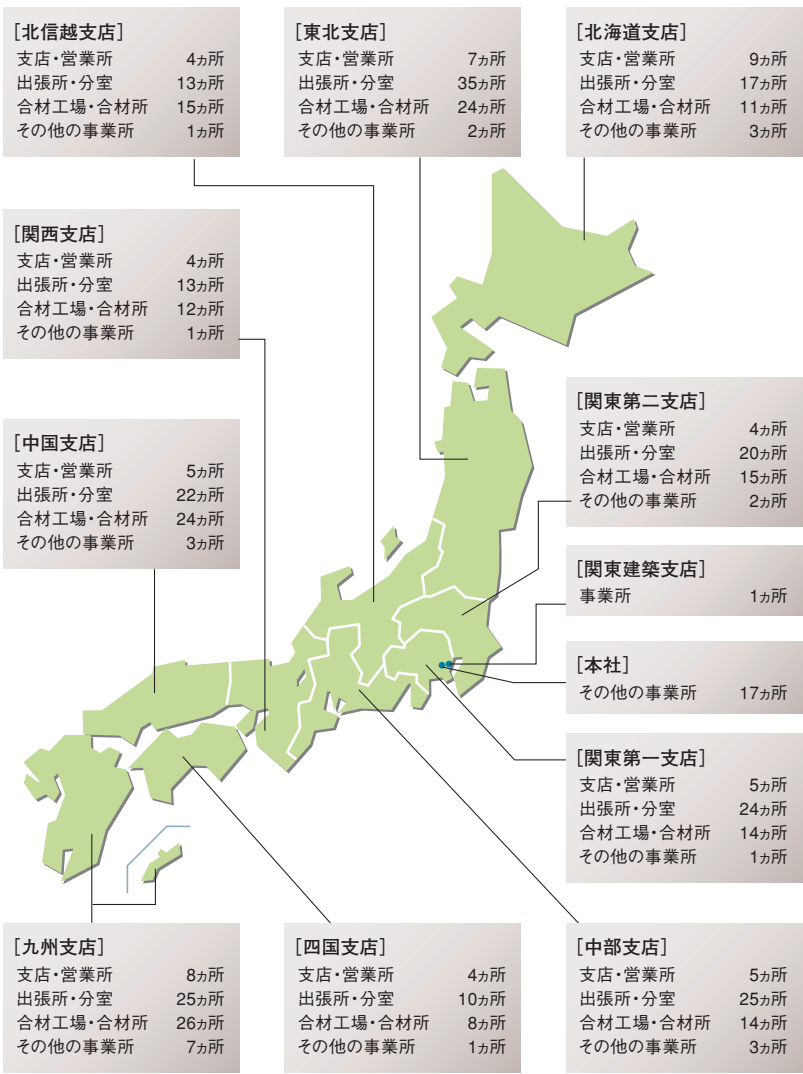
従 業 員 数： 2,409名（男性2,300名、女性109名）

ホームページ： <http://www.nippo-c.co.jp/>

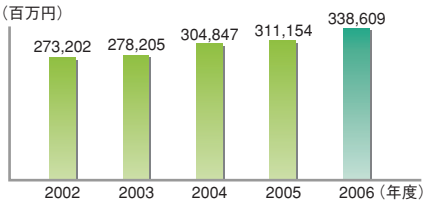
株式会社NIPPOコーポレーションはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。舗装・土木工事の対象は、庭先舗装、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンドまで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジニアリング事業および土壌浄化事業等の周辺事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

事業所一覧

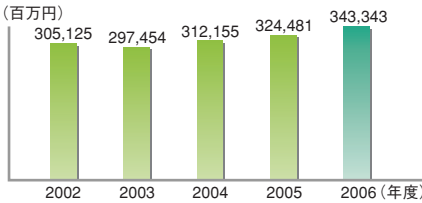
（2007年5月31日現在）



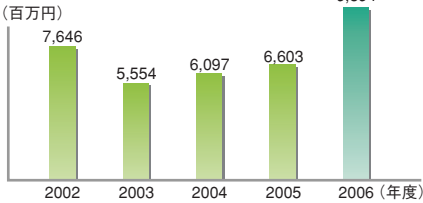
売上高



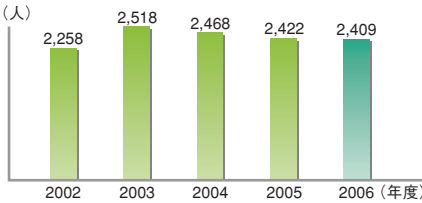
総資産額



経常利益



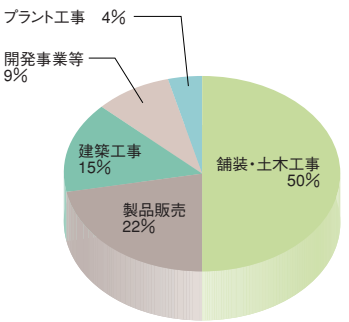
従業員数



CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油（株）道路部と浅野物産（株）道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改訂
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を分割統合して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守（コンプライアンス）体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改訂
- 2007 CSRレポート創刊

事業分野別売上高（2006年度）



様々な業務改革を通してCSRを本格化 日々の実践を推進していきます



企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

NIPPOのCSRとは

私は、社長就任時に、企業価値の向上をはかるため「CSRの推進」を重要な取り組みとして掲げました。

NIPPOのCSRの基本については、次のように考えています。法令遵守や品質保証、安全管理、環境保全等、これらを踏まえた「確かなものづくり」と、そこから得られる「適正な利益」の2つを両立させることです。

この2つを両立させるという強い信念を持って事業を行う会社を目指すことが、従業員並びに家族が誇りに思い、社会から信頼され、存続していくことができる。これがNIPPOの目指すCSRだと考えています。

しかし、こうした信念に基づいてCSRの推進に取り組んでいる最中の2006年10月に、これを揺るがす、過去の粗雑工事の事実が明らかになり、皆様に多大なご迷惑をおかけしたことを、ここに改めて深くお詫び申し上げます。当社のCSRは、この事態を転機として、不祥事が発覚した直後に業務改革委員会を立ち上げ、コンプライアンスを念頭に置いて業務改革に早急に取り組むことから本格化させました。

自社基盤を固めながら グループ全体で進めます

具体的に実施したことは3つあります。組織の見直し、新しい形の研修の導入、内部統制の強化です。

工事を担当する出張所の組織を見直し、出張所を統括する「地区総合事務所」を設置し、総務部門の責任者を配置しました。これは総務や財務面でのチェック機能の強化とコミュニケーションを活性化させて現場の人間がものづくりにより集中できるようにするためのものです。

また、2007年4月から、各出張所長、全社の部長を含む営業担当者、総務担当者など職責ごとに本社での集合研修を実施しています。特に建設業法、廃掃法、独禁法等の法令遵守が大きなテーマです。

内部統制の強化として、今回の不祥事の発生を契機に2006年11月に工事施工監査部を設置し、2007年4月からは、出張所長などを経験したことのあるベテラン社員7人を配属しました。従来からあった社内検査の仕組みを変え、新たな検査体制で、工事が適切に行われているかどうかを検査、指導

しています。また、2007年4月に内部統制部を新設し、会社法および金融商品取引法にかかわる内部統制システムの構築作業を進めており、2008年4月から本格的に稼働する予定です。

CSRの推進体制としては、当社の役員で構成したCSR委員会が中心になって行ってきました。そのCSR委員会の中にはグループ全体のCSR活動を推進するNIPPOグループCSR委員会も含まれています。また、当社役員と主要グループ会社7社の社長が参加するNIPPOグループ社長会を定期的に開催し、各社のCSRに関する情報の共有化をはかり、課題の解決に向けた話し合いなどを行っています。

シンプルな理念を掲げました これを必ず守っていきます

経営姿勢を示した企業理念は、シンプルな表現にして、従業員が暗唱できるようにわかりやすくしました。

冒頭で申し上げた、法令遵守、品質保証、安全管理、環境保全を含んだ「確かなものづくり」を通して利益を上げる。そして社会貢献、人権尊重、情報管理を推進するといふものです。

これほど簡単な表現はありません。当り前のことばかりですが、当り前のことをきちんとやらないと、いくら利益を上げても会社は成り行かなくなります。

会社がこの2つを例外なく実行すると決めれば、必ず社員は真剣に考えてくれるようになります。そうすると、いい仕事をし、安全も確保され、知恵を出して正しいことを考えてくれます。正しいことをやることは利益にも貢献すると信じています。

CSRの推進においては、まだまだ足りない点があります。企業理念や行動指針が実行され、社員だけでなく現場作業に従事する協力会社の人も含めて実践することが最も重要と考えています。利益と公益の両立という理念は簡単に具体化できるものではなく、時間がかかりますが、現場で働く協力会社の人にもわかってもらえるように、これからも繰り返し、繰り返し説いていきます。

株式会社 NIPPOコーポレーション
代表取締役社長

林田 勉

NIPPOの事業

舗装・土木事業とアスファルト合材の製造・販売事業を中心に、建築・エネルギー・開発事業まで幅広く展開しています。

■ NIPPOの中核事業

舗装・土木事業

1934年の創業以来、人や環境への配慮といった視点から、独自の技術を生かした道路舗装・土木事業を行ってきました。同事業が売上高に占める割合は約50%にのぼります。近年では、交通量の増加や車両の大型化が進み、道路の維持・修繕の重要性は一層高まっています。これに伴い当社の事業も、「道づくり」を基盤に、空港等市民生活とかかわりあう様々な分野に広がっています。環境改善に対する社会の期待が高まる中、今後も生活者重視の視点に立ち、豊かな社会の実現に貢献していきます。



国道41号 泉工事



関西国際空港 B滑走路

製品製造・販売事業

全国163カ所にアスファルト合材の供給基地を持ち、資源の有効活用のため、舗装廃材のリサイクルシステムを構築しています。全国で年間561万トンのアスファルト舗装廃材を受け入れ、全量を自社工場内で再資源化、再利用するシステムを構築し、「循環」を完結しています。また、燃料のガス化や資材輸送の海上輸送への切り替えなど、新たな取り組みも始め、地域社会や環境への配慮に引き続き力を入れています。



横浜合材工場



資材の海上輸送

■ 周辺事業

建築事業

1983年から本格的に建築事業に取り組み、お客様からは組織力を生かした総合事業に大きな信頼を寄せていただいています。お客様のご要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。



株式会社ランテック福岡支店

エネルギー事業

新日本石油グループのエンジニアリング部門として、石油精製・石油化学・石油ガス装置や配管・タンクなどの付帯設備の設計、建設、監理を担い、2006年度には、売上高132億5600万円を計上しました。豊富なノウハウを生かし、環境負荷の少ないプラント設備の設計・建設や家庭用燃料電池の設置・メンテナンスなどあらゆる可能性に積極的にチャレンジしています。



八戸LNG基地建設工事タンク屋根上架

土壌浄化事業

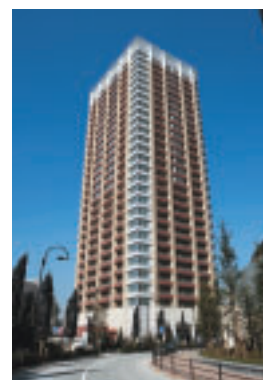
近年、重金属や揮発性有機化合物、油などによる土壌汚染が見つかる例が増加しています。そこで、独自の土壌・地下水浄化システムできれいな大地を取り戻そうと、2001年に事業を開始しました。2006年度には調査業務を含め、323件を手がけました。また、新型の加熱乾燥プラント2号機を完成させ、供用を開始しました。地球の浄化能力を超えた汚染をなくし、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、常に次世代技術の開発に取り組んでいます。



加熱乾燥プラント2号機

開発（住宅）事業

舗装・土木、建築事業で培ったネットワークとノウハウを生かし、デベロッパーとして安心、快適な街づくりに取り組んでいます。宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIEA」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを展開し、中核都市や都心部で安心・快適に過ごせる商品を今後も積極的に提供していきます。



大崎駅東口第3地区
ル・サンク大崎シティータワー

コーポレート・ガバナンス

迅速で透明性の高い意思決定を基本に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定により社会からの信頼を高めることであると考えて、その実践に努めています。

■経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で取締役の人数削減と業務の執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しました。

これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

■監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が取締役会や支店長会議等の重要な会議への出

席や、事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っています。

■内部統制システムの整備

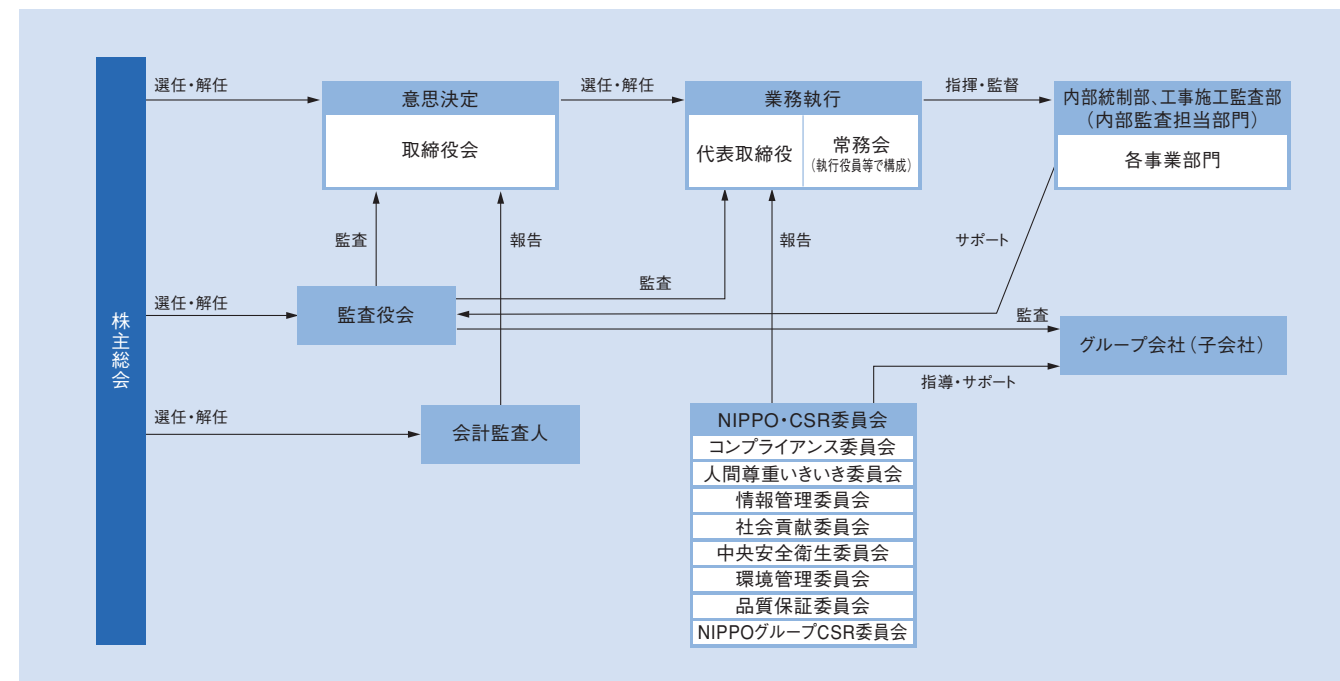
適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに充実させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

■ステークホルダーへの情報開示の充実

ステークホルダーの皆様に対して迅速で公正、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は証券取引法および株式会社東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、毎決算期後、アナリストやマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSRマネジメント

グループ全体のCSRマネジメント体制を構築し、テーマ別委員会を中心に活動を展開しています。

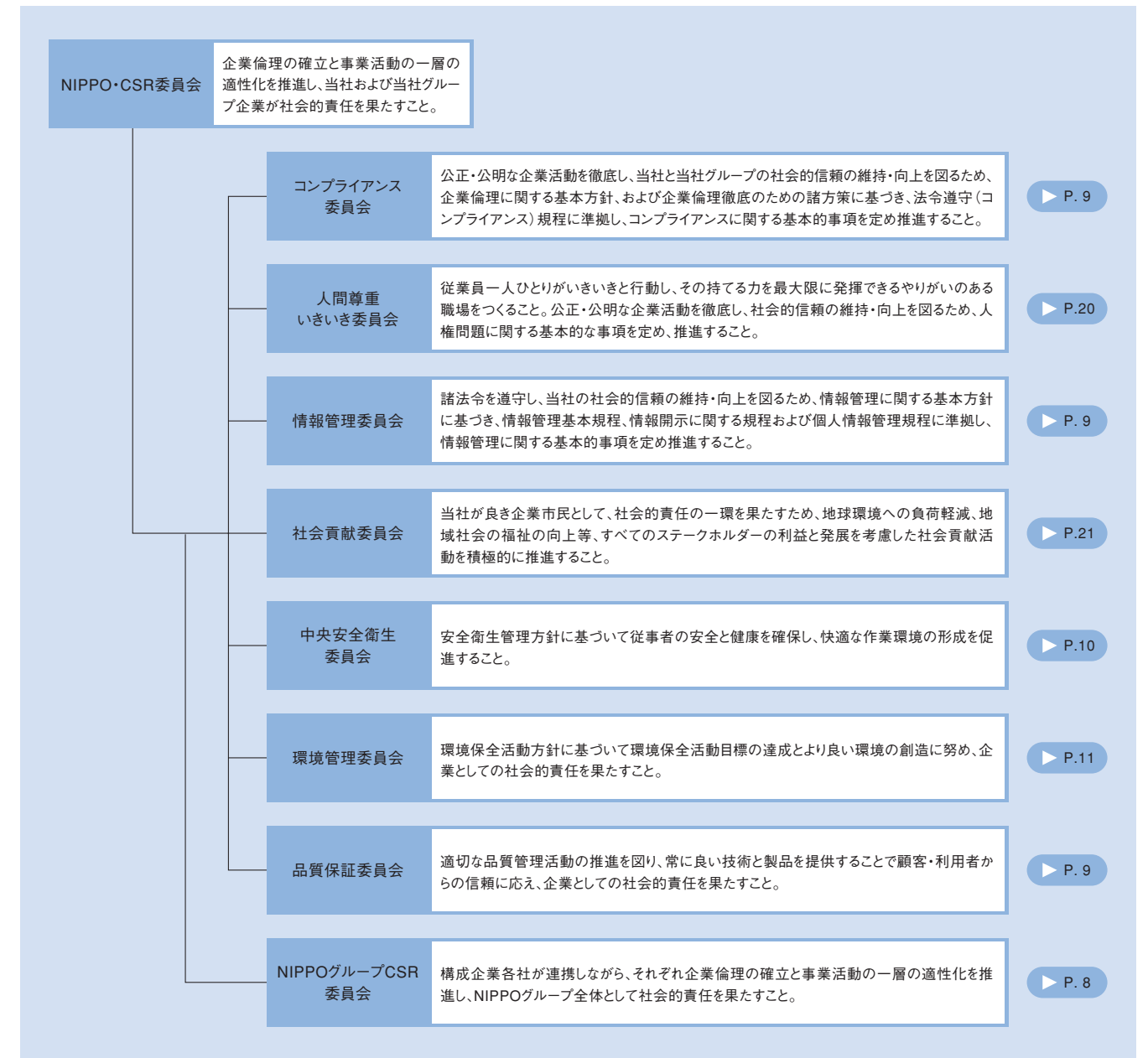
CSRマネジメント体制

2005年9月に設立したNIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関であるコンプライアンス委員会、人間尊重いきいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、中央安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会のほか、グループ企業のCSR体制を統括

するNIPPOグループCSR委員会により構成しています。

各委員会の活動目的は下表の通りですが、それぞれ全社委員会と本・支店委員会を設置し、全社単位、本・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全社員のCSR意識向上に活用しています。

CSR体制と各委員会の目的



コンプライアンスと品質マネジメントシステム

従業員のコンプライアンス意識の向上に努め、品質保証体制を強化しています。

コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。

従業員のコンプライアンス意識を高めるため、毎年10月を企業倫理月間に定め、様々な行事を実施しています。また、社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、現場作業を行う従業員は全員、遵法スローガン(企業行動5つの誓い)を毎日唱和しています。

情報管理体制については、個人情報の保護に関する法律を始めとする関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守するため、組織、社内規定を整備しています。

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理** その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識** その行為は**社会の常識か**
- 社会の目** その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心** その行為は**間違いないか、自分の心に問いかける**

東京都港区・国道工事の舗装厚不足について

2006年10月、当社が2002～2004年に施工した国道工事について、発注者から舗装厚不足を指摘されました。これを受けて自社調査を行った結果、設計規格を満たしていないことが判明しました。工事の遅れから、現場担当者が独断で、安易に粗雑な方法を選択し工事を行ったことが直接の原因です。また、潜在的要因として要員構成、検査牽制機能の不全、メンタルヘルスキアの不足等が、背景にあることが判明しました。

当社はCSRの観点からこれを重く受け止め、①検査機能の強化を図る「工事施工監査部」の設置、②組織要員編成および社内検査制度、メンタルヘルスキア等を見直す「舗装土木工事業務改革委員会」の発足、③緊急幹部研修会および現場責任者CSR研修を緊急に実施しました。さらに現場連絡体制の強化や現場責任者研修の定期化に取り組んでいます。2007年2月に、発注者からの瑕疵修補工事および損害賠償請求を受け、現在、2007年12月中旬完了の予定で修補工事を進めています。

品質保証体制

品質方針

株式会社NIPPOコーポレーションは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

【そのために】

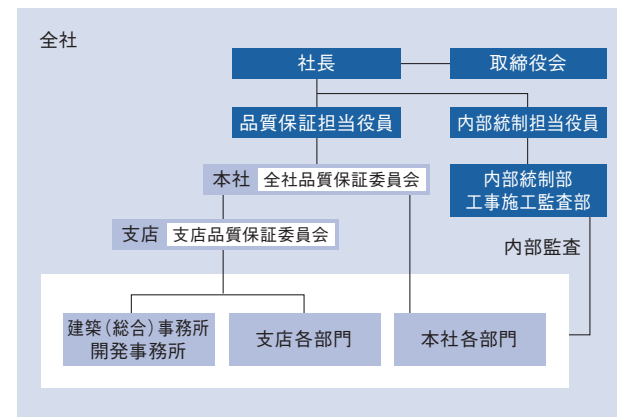
- 一、 私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、 私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、 私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

2006年4月、これまでは各支店ごとにISO9001の認証を取得し、品質保証システムを維持していましたが、これを全社(建築、エネルギー部門は個別活動のため除く)に広げて統合を行いました。この新しい品質保証システムは製品品質だけではなく業績管理も含めた活動としており、会社業績全般をISO9001の要求事項に基づいて実行するものです。このシステムを半年間実行し外部審査機関の審査を受け、2006年12月1日にISO9001の認証を取得しました。

経営者(社長)は、顧客情報と監査情報等をもとに、定期的に業務改善に対する見直しの指示を行っています。これを受けて、社内の規程類の見直しが必要なものについては、それらの改定を行い業務の改善に繋げています。

また、内部監査を実施する工事施工監査部(2006年11月)を新設するとともに、ISOの所管部署を環境安全品質保証部から新設した内部統制部(2007年4月)所管とし、品質保証体制の強化を図っています。

品質保証体制



安全管理

労働安全衛生マネジメントシステムを本格的に導入し、従業員教育を中心に活動を展開しました。

安全管理について

2005年度の災害発生状況や関係官庁の指導に基づき、2006年度の方針・目標を全社中央安全衛生委員会の審議を経て下記の通り決定し、全事業所にポスターを掲示し周知を図りました。

前年度との大きな違いは方針・目標を明確にするとともに、目標達成のための重点施策を過去20年の災害事例から舗装・土木、合材、建築およびエネルギーの4部門ごとに3点以内に絞り込んだことです。

方針には労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の実施運用を掲げ、スローガンを新たに一つ追加し、リスクアセスメントの浸透を図りました。

安全衛生管理方針

方針

働く人の安全と衛生を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、労働安全衛生マネジメントシステムを実施運用し、安心・安全な会社の実現を図る。

目標

重機・車両災害、墜落・転落災害、挟まれ・巻き込まれ災害を防止し、死亡災害ゼロを達成する

スローガン

基本スローガン

“ルールと決めたことをお互いに守り、ゼロ災を達成しよう”

年度スローガン

“リスクアセスメントを全員で行い職場の危険を取り除こう”

2006年度の安全管理への取り組み

2005年度後半に一部統括支店で試行的に導入した労働安全衛生マネジメントシステムを、全国11カ所の統括支店に展開しました。労働安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメント手法についての教育を中心に活動を行いました。災害発生状況は次の通りです。

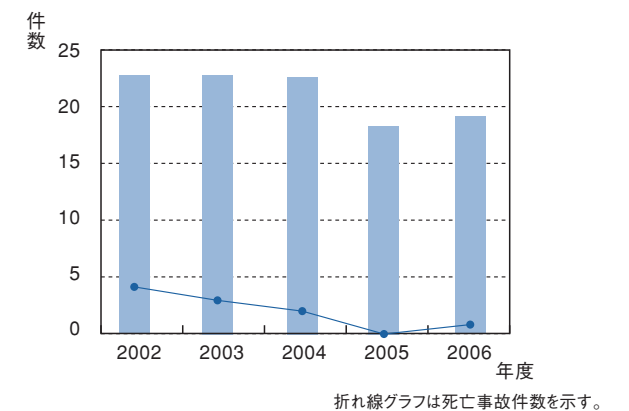
度数率と強度率

		2005年度	2006年度
NIPPO	度数率	0.68	0.51
	強度率	0.34	0.17
建設業	度数率	0.97	1.55
	強度率	0.14	0.37

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。

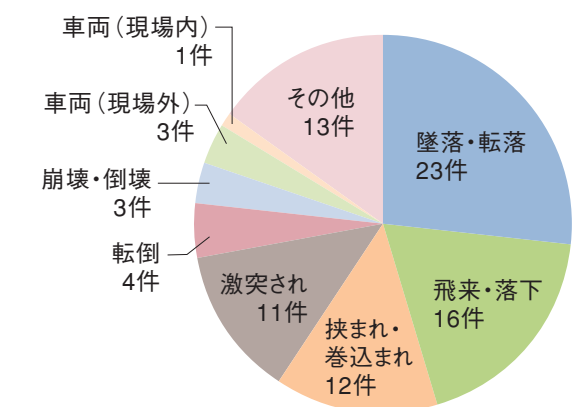
■過去5カ年の災害発生状況(休業4日以上、物損50万円以上)

2005年度は死亡災害ゼロを達成しましたが、2006年度は重機による死亡災害が1件発生し2年連続死亡災害ゼロは達成できませんでした。また、災害件数については前年ゼロ件であった、第三者の身体・財産に損傷を与える公衆災害が5件と大きく増え、公衆災害防止対策は次年度への課題となっています。



■事故の型別

上位3つの型は建設業全体と同じ傾向にあり、重点施策の継続が必要となっています。また、死亡事故が発生した高騒音(100dB以上)の現場でも、重機の接近をオペレータや周辺作業員に振動で知らせるセンサーを開発し、使用することによって、重機による接触事故の再発防止に努めています。



環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制を構築し、全社一丸となって取り組んでいます。

環境保全活動方針

NIPPOコーポレーションは、持続可能な社会の形成に寄与するため、環境保全活動の継続的改善に努め、企業の社会的責任を果たします。

- 一、環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- 一、環境と資源を大切にし、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
- 一、地域社会とのコミュニケーションに努め、社会貢献活動を推進する。

基本スローガン

みんなで考えよう 環境問題 みんなで取り組もう 環境保全

環境マネジメント体制

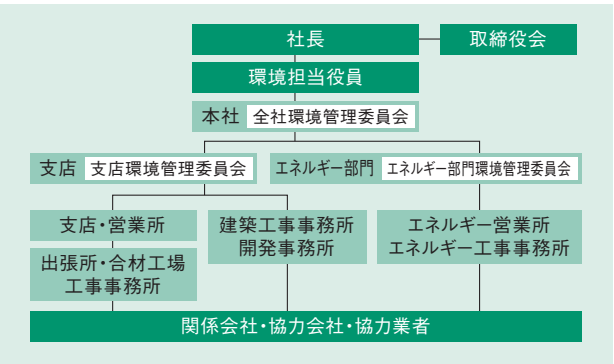
当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。環境保全活動方針に基づき、各部門・事業所が年間の業務運営計画に環境保全活動計画書を含めて策定し、現業事業所は地域の特性に応じた環境保全活動を推進しています。

2007年度は2005年度に定めた環境保全活動3か年計画の最終年度であり、当初計画を達成するよう活動を充実させていきます。

環境管理委員会は定常的には年4回開催し、四半期ごとの環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

2006年度のNIPPOグループとしての環境保全活動は主要関係会社5社(大日本土木(株)、長谷川体育施設(株)、日鋪建設(株)、ニッポリス(株)およびニッポメックス(株))に関して、ISO14001認証を取得済みの大日本土木(株)を除く4社が2007年度中にISO14001の認証を受ける予定で準備を進めています。

環境マネジメント体制図



また、2006年12月から「取引先グリーン化」サプライチェーンへの取り組みを開始しました。これは、当社のお取引先にも環境保全活動への取り組みをお願いし、活動の輪を拡げるもので「EMS(環境マネジメントシステム)基準」を各お取引先に配布し、参画依頼を行っています。2006年度は本社でのお取引先から開始しましたが、2007年度は各統括支店のお取引先にも参画をお願いし、全社展開を進めていきます。

その他の活動として、2006年12月にグリーン調達の一環として「工事用資材のグリーン化」への取り組み準備を行い、2007年度から取り組みを開始しています。これは、自社による設計・施工物件で使用する資材について、有害物質の排除、再生品の活用、リサイクル性考慮などを行うものです。

環境保全活動の結果と今後の取り組み

地球温暖化防止対策で最重要課題はCO₂排出量の削減です。当社はアスファルト合材工場での排出量が全社の85%を占めており、その対策が求められています。

2006年度は、舗装改修工事で発生したアスコン廃材を細かく破砕し再利用する再生骨材の使用率を増やすために、ドライヤー(骨材の乾燥・加熱装置)の入れ替えもあり、アスファルト合材の製造燃費が僅かながら悪化しました。しかし、再生骨材使用率の増加は、アスファルト合材の原料である碎石、砂、

ISO14001認証取得状況

本社・支店・部門	審査登録年月	更新年月
関東第一支店	2001年 3月	2007年3月
中部支店	2001年 6月	2007年6月
建築部門	2003年 3月	2006年3月 (登録範囲拡大含む)
本社	2004年12月	—
エネルギー部門(エネルギー営業部 およびエネルギー事業部)	2006年 3月	—

審査登録機関:(財)建材試験センター

外部審査での指摘件数

本社・支店・部門	不適合		観察事項
	重大	軽微	
関東第一支店	0	2	0
中部支店	0	1	2
建築部門	0	1	3
本社	0	0	1
エネルギー部門	0	2	2

アスファルトの採掘、輸送などに消費する燃料を抑制する効果があり、舗装事業全体から考えればCO₂排出量の削減には寄与しています。

また、使用電力のCO₂排出係数の変更に伴い、総量的には2.3万トンの増加になりました。

グリーン購入対象指定品目の調達は100%を目標に取り組みました。下半期はグリーン比99.9%と改善しましたが、年間グリーン比は94.4%と目標を達成することが出来ませんでした。2007年度も引き続き100%を目標に取り組んでいきます。

2006年度の目標と実績および2007年度の目標

区 分	目 的	対象範囲(組織)	2006年度の目標	2006年度の実績	評価	2007年度の目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	合材工場		総排出量36.1万t-CO ₂ /年 (注1) (2005年度実績 33.8万t-CO ₂ /年)		
			2005年度比1%削減(原単位)	1.2%削減 352.7t-CO ₂ /億円 (注2) (2005年度実績 357.1t-CO ₂ /億円)	○ (注3)	2005年度比2%削減
			合材製造燃費の削減 2004年度比0.2L/t削減	9.28L/t (2004年度実績 9.10L/t)	×	2004年度比0.2L/t削減
		舗装・土木部門		総排出量2.8万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 2.3万t-CO ₂ /年)		
			2005年度比1%削減(原単位)	28%増加 19.0t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 14.9t-CO ₂ /億円)	×	2005年度比2%削減
		建築部門	27.3t-CO ₂ /億円以下	19.0t-CO ₂ /億円	○	26.5t-CO ₂ /億円 以下
		エネルギー部門	2005年度比1%削減	17%削減 0.25万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 0.30万t-CO ₂ /年)	○	2005年度比2%削減
		オフィス(事務所)部門	2005年度比1%削減	14%削減 1.2万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 1.4万t-CO ₂ /年)	○	2005年度比2%削減
		全社(全部門)		総排出量42.1万t-CO ₂ /年 (注4) (2005年度実績 38.4万t-CO ₂ /年)		
			2005年度比1%削減(原単位)	0.8%増加 124.3t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 123.3t-CO ₂ /億円)	×	2005年度比2%削減 (注5)
廃棄物対策	産業廃棄物の削減	舗装・土木部門	廃木材の再資源化率60%以上	55.7%	△	廃木材の再資源化率60%以上
			最終処分率2%以下	1.0%	○	最終処分率2%以下
		合材工場	混合廃棄物排出量の削減 2005年度比20%削減	272t (2005年度実績405t) 32.8% 削減	○	混合廃棄物排出量の削減 2006年度比10%削減
			建築部門	混合廃棄物発生量19kg/㎡ 以下 (延べ床面積当たり)	6.8kg/㎡	○
		エネルギー部門	最終処分率6.5%以下	9.4%	×	最終処分率6.5%以下
		全社(全部門)	最終処分率4.5%以下	2.5% (注6)	○	最終処分率4.5%以下
	一般廃棄物の削減	オフィス(事務所)部門	2005年度比5%削減	29%削減 1,453 t (2005年度実績 2,049t)	○	2005年度比10%削減
	グリーン購入	グリーン調達の推進	全社(全部門) グリーン調達対象指定品目	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)	94.4%	△
環境経営	環境マネジメントシステムの導入	NIPPOグループ				主要関連会社(4社)でISO14001認証取得
	環境教育の推進		勉強会300回実施	243回実施	△	勉強会300回実施
	環境コミュニケーションの推進	全社(全部門)	環境報告書の発行(9月) コミュニケーションの充実 (活動参加人数2,000人)	環境報告書の発行(9月) 活動参加延べ人数4,306人	○	CSRレポートの発行(9月) コミュニケーションの充実 (活動参加人数4,000人)

(注1) 総排出量が上昇した主な理由は、使用電力の係数の変更によります。CO₂排出量で使用電力による排出係数を、2006年度より、これまでの0.378kg-CO₂/KWhから2006年経済産業省・環境省令第3号に定めるデフォルト値の0.555kg-CO₂/KWhに変更しました。○100%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

(注2) 合材工場のCO₂排出量原単位(売上高当たり)には社内売上を含みます。

(注3) 使用電力でのCO₂排出係数に変更が無かった場合には、330.2t-CO₂/億円となり、7.5%の削減となります。

(注4) 使用電力での排出係数変更でCO₂排出量が2.5万t増加しました。

(注5) 使用電力でのCO₂排出係数に変更が無かった場合には、CO₂総排出量は39.6万t/年で、116.9t-CO₂/億円となり、5.2%の削減で評価は○になります。

(注6) 2005年度の建設廃棄物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は7.8%となっています。

舗装事業における環境保全活動

アスファルト合材の製造、舗装、リサイクルにいたる舗装事業の全工程で環境負荷低減の取り組みを強化しています。

環境型リサイクルへの取り組み

アスファルト舗装は、毎日のように紫外線や雨の影響を受けながら車や人に利用されるため、約10年でその役割を終え、新しい舗装に改修されます。

改修工事に伴って集められる古いアスファルト舗装は、全国で年間2600万トン（東京ドーム約10杯分）にもなりますが、これらのほとんどが捨てられることなく、新しく施工される舗装材料の一部として使われます。リサイクル率は、テレビが約77%、冷蔵庫が約66%であるのに対し、アスファルト舗装は99%にのびります。

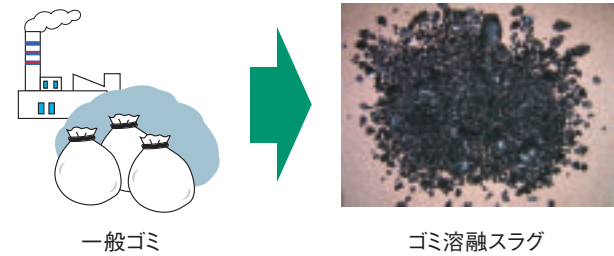
当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。

現在、全国に163カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち126工場で古いアスファルト舗装を受け入れ、154工場でリサイクル合材を製造しています。

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物を処理して、舗装材料の一部（ゴミ溶融スラグ）として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、一度リサイクルしたアスファルト舗装をその品質を低下させることなく繰り返しリサイクルしたり、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

2006年10月には堺合材工場（大阪府）が「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会」から「リデュース・リユース・リサイクル推進功労賞」の表彰を受けました。



アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

■二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減するため、燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備・機器類も積極的に配備しています。

また、アスファルト合材の製造温度を低減し、CO₂排出量を低減する技術「エコファイン」[※]を研究・開発し、積極的に採用しています。

※エコファイン（中温化混合物）は、従来よりも約30℃低い温度で製造・舗装できるアスファルト混合物で「フォームセット」という特殊添加剤を使用しています。品質や施工性は従来通りで、製造温度が低いためエネルギー使用量が減り、CO₂排出量を従来の約15%削減できます。（NETIS登録番号：CB-980017）

燃料使用によるCO₂排出量の推移

種類	2004年度	2005年度	2006年度
CO ₂ （トン／年）	291,903	292,677	288,177
工場数	161	162	163

■大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

2005年度は大気環境データが大幅に改善されましたが、2006年度は24工場の中で、環境基準はクリアしているものの大気汚染データが悪化した工場があり、推計値に影響がありました。2007年度は主要工場のサンプル数を増やしてデータ収集を行います。なお、計測は法令に基づき年2回、無作為に行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量（単位：トン／年）

種類	2004年度	2005年度	2006年度
窒素酸化物（NO _x ）	154.4	117.8	152.3
硫黄酸化物（SO _x ）	286.8	171.5	198.8
ばいじん	356.7	68.5	101.9

主要24工場で測定したデータを元に全163工場の排出量を推計

■悪臭対策

アスファルトを加熱した際の悪臭を防ぐため、都市部にある主要9工場に脱臭炉を整備しています。また、部分的な悪臭には、中和剤を使用しています。



リサイクル合材製造装置（横浜合材工場）

舗設現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

■施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2006年度までに、保有機械の86%を排出ガス対策型に、74%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

	2004年度			2005年度			2006年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	280	201	72%	238	196	82%	224	192	86%
低騒音型	434	282	65%	387	291	75%	372	276	75%

■二酸化炭素排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

■産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2004年度が4.8%、2005年度が3.8%、2006年度が2.5%と、確実に低減しています。

輸送工程での環境配慮

輸送工程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2006年度には、骨材36万トンを海上輸送により受け入れました（前年度比4%増）。また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

現場の声

これまでの現場では、「決められた期間内に、より良いものをつくること」が求められてきましたが、最近は、様々な場面で環境に対する関心の高まりを実感するようになりました。現場で施工していても、アイドリングストップするドライバーやクールビズ・ウォームビズで通勤する人も増えたような気がします。

私たちも、工程会議や協議会等で、「今、私たちに何ができるのか」「人や環境に優しい舗装とは何か」等について話し合い、環境に対する意識を高めあうようになりました。その結果、排出ガス対策型や低騒音型の施工機械を積極的に使用したり、事務所敷地内の緑化にも努めるようになりました。

今後は、清掃等のボランティアを通して、地域活動にも積極的に参加したいと考えています。

岡田下舗装工事（香川県） 田中 創



舗装事業での環境技術の開発

合材工場での環境負荷削減のための技術や、環境に配慮した材料・製品の開発に取り組んでいます。

アスファルト合材製造時のCO₂排出量削減

アスファルト合材工場における化石燃料の使用量を減らし、CO₂の排出量を削減する技術の開発に継続的に取り組んでいます。現在は、燃料である重油や灯油の分子を細粒化させたり活性化することで燃焼効率を向上させる装置の開発に取り組んでおり、対象とする燃料や形式の違う装置を5工場に設置して実証実験を行っています。



アスファルト合材工場



実機での燃焼試験

排水性舗装の工夫

排水性舗装は、自動車の走行騒音を低減するほか、雨の日も走りやすいことから、高速道路や国道から市町村道に至るまで、広く普及しています。この舗装は、水を通すことから下層の舗装も傷みやすく、補修の際は下層からやり直す必要があります。これを防ぐため、特殊な乳剤で下層を保護して寿命を延ばす排水性舗装「アンダーコートパーピラス」を開発し、省資源に寄与しています。



現場切り取り供試体

排水性舗装
保護層
下層

環境に配慮した材料・製品の研究

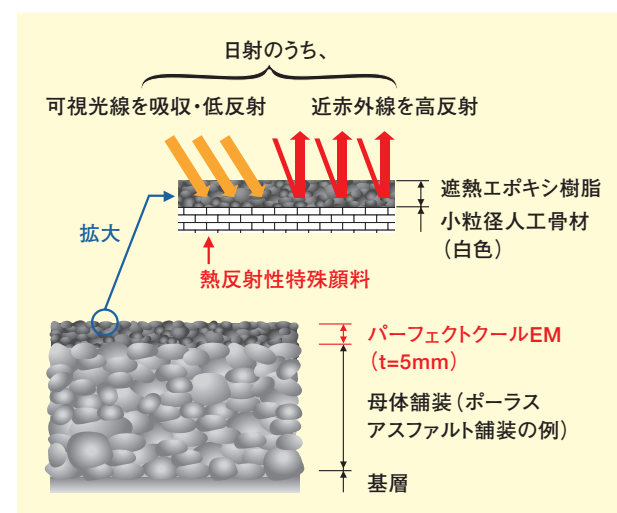
環境保全に寄与する道路舗装の材料や製品の研究開発を行っています。

■「パーフェクトクールEM」

日差しの強い夏には、アスファルト舗装の表面温度は約60℃の高温になることがあります。舗装表面が熱くなりやすいのは太陽光の日射熱を吸収しやすいためで、熱くなった舗装は大気を暖め、歩行者に不快感を与えるだけでなく、舗装品質低下の原因にもなります。

遮熱性舗装の「パーフェクトクールEM」は、日射の吸収熱を防止する遮熱技術を採用しています。日光には可視光線と近赤外線が約半分ずつ含まれていますが、「パーフェクトクールEM」は、近赤外線を高反射して舗装への蓄熱を防ぎ、路面温度の上昇を抑えます。黒く調色した遮熱舗装でも近赤外線を高反射するので、一般のアスファルト舗装と同様の色に仕上げて区画線が見えるようにしながら、路面温度の上昇を防ぐという特徴があります。

「パーフェクトクールEM」は、エポキシ樹脂を使用した遮熱樹脂モルタルを薄層で敷きならす遮熱性舗装ですが、同様の効果を持つ「パーフェクトクールA」も商品化しています。これは、既設舗装面に道路舗装用水系遮熱コート材を塗布する工法です。



舗装事業での環境・安全に配慮した製品

車両走行時の振動を防止したり、路面の凍結を防止するなど環境や安全に配慮した舗装の開発を進めています。

車両の通行による交通振動を軽減

■交通振動を抑制する舗装「パイロペープ」

交通量が多い都市部の幹線道路や大型車両が頻繁に往来する、いわゆる「ダンブ街道」などでは、車両の走行に伴う交通振動も大きな問題です。交通振動の主な原因には、路面が平らでないことや舗装の下層の強度が不足していることなどが挙げられます。

このため、これまでの交通振動対策としては、①「舗装し直して路面を平らに仕上げる」、あるいは②「舗装の下層にセメントなどを混ぜて固くする」などの方法が採用されてきました。

しかし、①の方法では、せっかく平らにした路面も、一般車両が走行するうちに、「わだち掘れ」などが発生して、いずれ元通りになってしまう可能性があります。一方、②の方法では、舗装の下層を深く掘って、専用の混合機械で施工しなければならないので、長期間工事渋滞を招くだけでなく、費用も高額になってしまいます。

「パイロペープ」は、こうした従来対策の課題を解決するため、舗装表面から10cm程度までの部分に、振動抑制効果が大きく、わだち掘れしにくい性質を持ったアスファルト混合物や振動抑制効果がある専用のシートなどを用いた舗装のことです。

パイロペープを適用することで、低コストかつ短期間に施工でき、さらに振動軽減の効果も長続きするようになります。



パイロペープの施工状況(宮崎県都城市)

路面凍結を抑制し冬季の安全な走行を実現

■路面凍結を抑制する舗装「ゴムロールド」

寒冷期に路面が凍結すると、車両の走行にとって危険な状態となります。路面凍結対策として、一般には凍結防止剤の散布が行われていますが、費用がかかるうえ、塩化物による周辺環境への影響も懸念されます。

「ゴムロールド」は、粒径2cm程度のゴム骨材を表面に埋め込んだ舗装のことで、薬剤を使わないことで環境に負荷を与えず、路面の凍結を防止できる工法として開発されました。ゴムロールド上を車両が走行すると、路面に埋め込まれたゴム骨材は荷重を受けてたわみますが、ゴム骨材上にある路面の氷は変形しないため、割れてしまいます。さらに、このゴム骨材には氷が付着しにくい加工が施されていますので、ゴム骨材が舗装表面に露出することで舗装全体が凍結しにくくなります。なお、ゴム骨材の原料の一部には、再生ゴムを使用して資源の有効利用も図っています。ゴムロールドは、このような仕組みで、路面凍結による車両のスリップ事故を抑制します。

最近では、北海道や東北・北陸地方だけでなく、比較的温暖地域である中国・四国・九州地方でも、山間部や橋の舗装に適用される事例が増えています。



左車線がゴムロールド舗装(新潟県新潟市)

周辺事業における環境・安全配慮

建築・エネルギー・開発・環境の各事業でも環境・安全への配慮を行っています。

建築事業における環境・安全配慮

2006年度から「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、建築事業における無事故・無災害を目指しています。また、建築物の計画・設計から施工、運用・維持というライフサイクル全般を通して、省エネルギー・省資源・リサイクル・有害物質の排出抑制を図るため、2005年から環境関連データの収集を開始し、環境目標を設定して取り組みを行い、着実に成果を上げています。

2006年度には、混合廃棄物排出量18kg/㎡以下、CO₂排出量27.3t-CO₂/億円以下という目標を掲げて取り組み、いずれも達成できました。アスベスト対策として実施している解体・改修工事については、確実な事前調査と曝露防止対策を実施し、施工を行っています。

2007年度については、混合廃棄物排出量を前年度比5%削減するという目標を設定するとともに、グリーン調達の一層の強化を図るために、「グリーン調達指定品目リスト」を作成し、さらなる環境負荷の低減に努めます。

安全衛生・環境への取り組み

送り出し教育、新規入場者教育、リスクアセスメントを活用したKY活動（作業場所）を徹底し、各作業員の安全意識の向上を図っています。特に最も事故の多い墜落・転落災害を防止するために、外部足場等のインフラ整備の充実と点検に力を入れました。

また、各作業所長合同による総合パトロールを定期的 to 実施し、安全レベルの向上に努めています。

環境保全活動としては、地球環境に配慮した重機の効率的稼働計画によるCO₂削減、梱包材の削減による産業廃棄物の削減、産業廃棄物の徹底した分別収集による混合廃棄物の削減、地域環境に配慮した杭頭処理工法の採用、振動計・騒音計等の設置および定期的な現場周辺の一斉清掃等を実施しています。

関西支店建築事業部 治郎丸 吉生



エネルギー事業における環境・安全の取り組み

2006年度は無事故・無災害を目標に安全管理を推進した結果、休業災害ゼロを達成しております。さらに「労働安

全衛生マネジメントシステム」を導入すべく、製油所のバイオ燃料出荷設備工事で試行し、2007年度から本格的に活用していきます。環境への取り組みは、ISO14001の「環境マネジメントシステム」により、環境配慮設計、産業廃棄物の削減、工事の環境保全対策等多岐にわた行われています。

エネルギー事業での取り組み事例

2006年度には、新日本石油基地（株）喜入基地殿の原油を運ぶタンカーから排出されるガスの回収・処理設備（TVR）の建設に参画しました。タンカーに原油を積み込む際に排出されるガスには、臭気や光化学スモッグの原因物質が含まれていますが、これを原油に回収することで、環境対策とエネルギーの有効利用を図るものです。

大量の排出ガスを原油に吸収させるという、わが国初めての設備であり、当社は計画段階から喜入基地殿に協力し、ヨーロッパ各国の設備状況を調査するなど、設備の安全性と信頼性確保に努めた提案を行い、採用されています。

本工事の安全管理の最重点ポイントは、原油を多量に取り扱う作業中の石油基地の工事で、配管溶接作業等の火気管理は当社の徹底した管理下で行われました。また、作業は原油船の入港の合間に行うため、栈橋と陸上設備を結ぶ配管設置工事のスケジュール調整と工期管理を徹底しました。

また、本工事は「環境マネジメントシステム」に従い、環境配慮設計、産業廃棄物の削減、工事中の環境保全対策が実施され、特に、栈橋上の配管設置工事では油による海上汚染を100%防止する作業手順により、無災害で、環境に配慮した形で工事を完了させることが出来ました。



喜入基地 TVR設備

開発（住宅）事業における環境・安全配慮

開発（住宅）事業では、環境と安全に関する5つのキーワードを柱とし、永く安心して暮らしていただける住環境を提供しています。

1. Access（快適なアクセス）
2. Nature（ゆとりのある自然環境）
3. Space（未来を見据えた住空間）
4. Location（優れた立地環境）
5. Security（安心・安全な暮らし）

住宅商品の提供にあたっては、次の3点を基本方針として住環境の整備に取り組んでいます。

- ①お客様に住んでよかったと思っただけの商品を提供する。
 - ②企画には、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、たえず先進のシステムを開発する。
 - ③良いものを割安な価格で提供する。
- 今後は、以下の3点を重視して取り組んでいきます。
- ◎環境 外断熱住宅、24時間喚起システム。
 - ◎安全 セキュリティ、免震装置・耐震。
 - ◎管理 維持管理への取り組みにより資産価値を高め、維持していく。

「つくば豊里の杜」開発事務所における取り組み

商品企画の仕様書・施工基準書を定め、マニュアルに基づいた商品を施工して提供できるよう努めています。また、周辺環境に配慮するとともに緑地帯を設ける商品企画を採用し、環境に配慮した街づくりを推進しています。



つくば豊里の杜
ビオトープ

周辺環境と良好な住居環境との調和を目指した計画的な街づくりが住民の方々にも理解され、2006年度茨城県うるおいのある街づくり顕彰事業の「まちづくりグリーンリボン賞」を受賞しました。

土壌浄化事業における環境・安全配慮

2005年2月の土壌汚染対策法の施行以来、環境意識の高まりや土地取引におけるリスク回避などを背景として、土壌浄化の市場は拡大基調にあります。当社は、これまでに培ってきた土壌改良のノウハウを基盤に、同法の施行前から土壌浄化・地下水浄化の事業に取り組んできました。

これまでに3,000カ所以上で土壌の調査分析を行い、400カ所以上で汚染土壌の浄化を行ってきました。これらの実績は、国内で土壌浄化を手がける企業のうちでも上位にランクされるものです。

今後も、技術の確実性向上、工期短縮、コスト低減を目指して技術開発に努め、お客様のご要望に応えていきます。



大型テント内での
揮発性有機化合物の処理

土壌浄化技術の開発

継続的に研究開発を進め、数多くの浄化技術を保有しています。特に、油含有土壌の浄化技術が充実しており、2006年は揮発性有機化合物の浄化も同時に行える加熱乾燥プラント2号機を開発し、供用を開始しました。

重金属汚染土壌については、グラフト重合繊維の活用など新技術の開発に注力しています。2006年には、重金属の溶出を抑える3種類の固化・不溶化剤を実用化しました。



不溶化剤インソルAs

お客様の信頼を得るために

お客様満足度を向上するため、「提案営業」を実践。様々な媒体を通して技術力のPRにも力を入れています。

当社は、お客様が望む確かな製品を提供することにより、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

そのため、お客様のニーズを的確につかみ、高品質の製品の安定的な供給に努めています。また、様々なコミュニケーションツールを活用して当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めています。

お客様満足の実現

お客様のニーズを的確につかむため、営業担当者間で「提案営業」を励行しています。施工時期・条件、品質等の事項は施工部署に伝達し、見積書、設計書、実際の施工に反映させることで、お客様のニーズに確実に応えています。また、お客様から寄せられた苦情は真摯に受け止め、製品の品質の向上に生かしています。

提案営業の実践

お客様満足の実現のため、いわゆる「御用聞き営業」から「ご提案営業」へと営業のスタイルを変化させました。お客様の視点に立って営業を行うためには、提案営業が不可欠です。お客様の状況のみならず、お客様の属される業界全体をも把握する等、広範囲な予備知識が必要となります。

お客様にとって最適な製品をご提供させていただきたいと常に心がけております。

営業第二部営業第三グループ 波戸崎 誠



高品質な製品の提供

施工担当者は、お客様に高品質な製品を供給するため、厳格な品質管理を行っています。施工の各段階では、品質検査の結果を整理・確認し、不良原因の早期発見・排除を行うことにより、品質の確保に努めています。また、お客様の完成検査を受ける前に、社内での完成検査を行い、引き渡しできる状態かどうかを厳重にチェックしています。

チェック体制の整備

お客様に満足し納得していただける製品を提供するため、現場でもお客様とのコミュニケーションを大切に、常に求められている品質を迅速に反映するための体制を整えています。

特に施工各段階での自主検査は、製品の表面だけでは判断できない重要な検査とし、不具合を見逃すことのないよう、またお客様のニーズが十分に満足できているよう、常にチェックを行っております。

工務部工事グループ 加藤 浩之



技術力のPR

当社の技術力をPRするコミュニケーションツールとして、ニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行しています。タイムリーな施工実績の紹介が好評です。

当社ホームページにも「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2005年度は150件、2006年度には238件のご質問・ご要望をいただきました。



ニッポ・ニュースは、ホームページよりご覧になれます。
<http://www.nippo-c.co.jp/>

従業員とのかかわり

従業員一人ひとりがいきいきと行動し、持てる力を最大限に発揮できるやりがいのある職場をつくります。

人間尊重いきいき委員会

当社は、「人間尊重」をCSRの柱の一つに位置づけています。従業員が意欲と責任を持って働ける労働環境の実現を目指し、当社が果たすべき社会的責任を自覚し、活動することを基本姿勢とした「人間尊重いきいき委員会」を設置し、主として「労働環境整備の推進」、「健康増進（心とからだ）の推進」および「障害者雇用の推進」に取り組んでいます。

また、CSRを日常業務で実践していくために、これまで以上に従業員の能力開発、資質の向上を目指し、新たな研修体系を整備し、社会に誇れる「NIPPOマン」の育成を図ります。

労働環境整備の推進

建設業、特に主な業務が屋外となる道路建設産業では、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり、健康障害防止対策の徹底が求められています。当社では、こうした労働時間に関する問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討し、過重労働による健康障害防止対策として疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師や医師との面接を行っています。

また、昨今問題となっている賃金不払い残業については、社長と労働組合委員長による「労働時間管理適正化に向けての労使共同宣言」を具現化するため、労働時間の実態分析やアンケートを実施するとともに、各支店で開催される労使懇談会等で労使共通の認識を得られるよう話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

心と身体の健康増進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や個人々が日頃気になる部分の検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診ができるよう配慮しています。

メンタルヘルスについては、管理者用と個人用のメンタル

ヘルス対応マニュアルをそれぞれ作成し、イントラネットで従業員に周知しています。また、新たに管理職になった者に対しては、新任管理者研修にメンタルヘルスの項目を盛り込み、知識を深められるようにしています。2006年度は、健康保険組合の協力を得て、通信キットによる配偶者在宅健康診断も実施しました。今後も、従業員を支える家族の健康管理にも配慮していきたいと考えています。

また、常勤保健師を4人配置し、健康診断結果に基づく保健指導、メンタル疾患の早期対応、過重労働による健康障害防止への対応等、従業員の心身両面にわたる健康づくりを支援しています。

障害者雇用の推進

障害者の雇用に積極的に取り組み、建設業界では高い雇用率を実現しています。全国に展開する統括支店(11カ所)ごとに法定雇用率(1.80%)を達成することを目標としており、2007年4月1日現在の雇用率は1.92%となっています。引き続き法定雇用率を維持していく方針です。

新たな研修体系の整備

従来の研修は、資格に応じて横断的に共通課題を学ぶ「課程研修」と業務知識の能力向上を目指す「業務研修」の2本立てでしたが、2007年度からはこれに加え、経営陣が自ら開催する「経営研修」として、コンプライアンスに則した適正な事業所運営を目的に、業務運営に直結した問題解決型の研修(本社部門連携研修)を実施しています。

従業員一人ひとりがCSRの重要性を認識し、職務遂行能力の向上を図ることにより、日常業務におけるCSRの確実な実践と会社の業績向上、さらには企業価値を高めることを目指します。

社会とのコミュニケーション

地域社会の一員として環境保全や防犯活動に取り組むほか、災害時の復旧支援活動を組織的にを行っています。

災害復旧支援活動

■復旧支援

長年培ってきた土木技術と全国500カ所に配置した事業所網を生かして、地震を始めとする自然災害が発生した場合には、いち早く現地に駆けつけ地元自治体と連携して復旧活動にあたっています。

2007年3月25日に発生した「能登半島地震」では、2006年10月に導入した「安否確認システム」を通じて従業員の安否が確認できると、直ちに復旧支援体制を敷いて現地に入り、道路を中心としたライフラインの被災状況の調査、復旧方法の検討を行い、国土交通省や被災地自治体と連携して、道路の陥没、段差、クラックの復旧、仮設住宅の造成工事に協力しました。



■災害見舞金

震災発生5日後には、グループ全社の役員や従業員から募った義援金約340万円に会社拠出を加えた災害見舞金総額500万円を輪島市と珠洲市に届けました。

地域活性化への取り組み

北海道の活性化を目的に1987年から開催が始まった、日本最大の自転車ロードレース競技「ツール・ド・北海道」には大会に協賛するとともに自社のチームで参戦し、応援団を送るほか、ゴール会場では観戦者に「豚汁」を振る舞い、大会を盛り上げています。

2006年の20回大会は、旭川、名寄、士別市等の道北地域を駆け巡り最終日は札幌大通公園を周回するレース設定

でした。当社チームは5連覇の期待を背負って出場しましたが、残念ながら連覇は果たせませんでした。



地域とのコミュニケーション

全国の各事業所では、当社事業への理解を深めていただくために、祭りや町内会、子ども会等のイベント、地域清掃等に毎年積極的に参加しています。

活動実績は、各事業所の取り組みのヒントや励みとなるよう、社内の社会貢献委員会を通じて報告されています。



工場見学(高岡合材工場)

2006年度の取り組み実績

- ◎工場、現場見学会等の体験学習の開催;11件
- ◎祭り、イベント等への参加・協力;63件
- ◎交通安全キャンペーン等への参加;30件
- ◎近隣道路等の清掃活動;212件
- ◎こども110番の登録等防犯活動への参加;15件
- ◎地域の献血、廃品回収等への参加;63件

第三者意見

昨年の「環境報告書」から、今年は「CSRレポート」とタイトルも新たになった。従来の環境への取り組みを中核にして、さらに品質マネジメントシステムの全社統合化、従業員教育を中心にした労働安全衛生マネジメントシステムの導入など、コンプライアンス強化に向けた活動を盛り込んだ内容となっている。巻頭のトップコミットメントのなかで、林田社長は法令遵守、品質保証、安全管理、環境保全を含んだ「確かなものづくり」とそこから得られる「適正な利益」、この2つを両立させていくことがNIPPOの目指すCSRであると語っておられるが、まさにそのような内容になっている。この背景としては、CSR推進中の昨年度、不祥事(国道工事の舗装厚不足)が発覚し、結果的に発注者から瑕疵修補工事と損害賠償請求を受けたことが大きいと思われる。

コンプライアンスへの取り組みは企業活動において当たり前のようにありながら、実は当たり前のことを行うことがどれだけ困難であるか、最近の企業の不祥事の多さからも推察される。本報告書のなかでは、不祥事の内容を開示し、原因分析とさらなる潜在要因を洗い出して、すぐにコンプライアンス強化をはかるべく組織の見直しや集合研修、内部統制の強化など業務改革に取り組んでいることは評価したい。

また土木建築企業のCSRにおける最重要課題である環境への取り組みでは、本業である道路舗装・土木事業においてアスファルト合材から輸送、舗装、リサイクルにいたるまでの環境保全活動、環境技術の開発などを積極的に行っていることは評価できる。特に、地球温暖化防止対策としてCO₂削減目標を合材工場、舗装・土木部門、建築部門、エネルギー事業部門、オ

株式会社 環境経済研究所 所長
CEAR環境主任審査員

松田 布佐子 氏



フィス部門など全部門で掲げて取り組んできており、実績評価を行っている点も評価に値する。

CSRレポートは金太郎飴的なものが多く見受けられるなかで、本レポートは余計な美辞麗句を排して、要点を押さえたシンプルな内容となっていてたいへん読みやすい。今後のより一層の内容充実と先進的なCSR活動を展開していくうえで、いくつかの要望をあげたい。一つは、事業にかかわる多様なユーザーの声を取り入れてほしいこと。例えば、道路舗装工事には国民の税金が注ぎ込まれているので、舗装道路を使用している利用者がどのように感じているのか良い意見も悪い意見も取り上げてほしい。二つ目は気候変動への取り組みである。最近のスコールのような雨による都市部の逆流現象に対して、アスファルト舗装がどのように対応していけるのか技術開発を含めての展望、また地方における生物多様性とかかわりなど自然・生態系との共生をどのようにはかっていくのか触れてほしい。三つ目は女性や高齢者の雇用および活用促進についてである。障害者の雇用率についてはすでに高い成果をあげていることが報告されているが、女性や高齢者の活用については触れられていない。多様な人材の活用は今後のCSR活動を進めていくうえでも重みを増していくと思われるので、是非とりあげてほしい。

ご意見をいただいて



環境安全部長
橋本 博

松田様には、過分な評価と貴重なご意見をお寄せいただき厚くお礼申し上げます。

弊社では昨年度、会社創立以来の品質上の大きな問題が発覚しました。このような年に「CSRレポート」に名称を替えてコンプライアンスや品質保証を掲載するのはためらいがありましたが、お客様から信頼される会社になるために、適正な業務遂行に基づく「確かなものづくり」を通して収益を確保できる

会社が変わろうとする経営者の決意と会社をあげての取り組みを報告することが大切であると考えて、このレポートを発行致しました。

CSR活動を経営の柱にして3年目になりますが、今後は、ご指摘を受けた様々なステークホルダーのご意見や自然・生態系との共生、高齢者問題等もとりあげ、この活動をより一層充実したものにしたいと考えております。